

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、「政府・日本銀行は、諸外国の動向等も踏まえ、中間整理に基づき検討を深め、制度設計の大枠の整理として、主要論点の基本的な考え方や選択肢等を明らかにする。その後、発行の実現可能性や法制面の検討を進める。」とされている。
- これに基づき、CBDCに関する関係府省庁・日本銀行連絡会議（局長級）及び同幹事会（課室長級）において、以下のⅠ～Ⅴの論点について検討を行った。今後も制度設計の大枠の整理に向けて検討を深め、主要論点の基本的な考え方や選択肢等を明らかにしていく。

Ⅰ 預金等との共存

- 保有額制限を主軸とした**量的制限**を設定することが適当。
- 保有額制限や口座数管理の運用については、**その目的と民間事業者の負担とのバランス**を意識する必要。
- CBDCは中銀マネーであり、ステーブルコインを含む**民間マネーとは性質や役割は異なる**。CBDCは民間マネーがカバーしない取引の受け皿となる等、**補完**することが期待される。

Ⅱ 日本銀行と仲介機関の業務と役割分担 Ⅲ 仲介機関の負担への配慮とメリットの拡大 Ⅳ 追加サービスの類型

- 日本銀行は、**台帳管理**の機能を担うことが適当。CBDCエコシステムの**フォロー**を行うことや、イノベーション・決済高度化の**触媒**としての役割を担うことも期待。
- 仲介機関は、**顧客管理機能**を中心に、**払出・受入、発行先・還収元としての機能**等を担うことが適当。
- 仲介機関としてCBDCエコシステムに参画しやすくするため、**負担への配慮とメリットの拡大の観点**を意識する必要。

Ⅴ 基礎的な決済手段としてのCBDC

- 現時点で考えられるCBDCの目的・意義の例。
 - ・ 支払手段に関する**ユニバーサルアクセス**の維持
 - ・ **デジタル社会にふさわしい**決済システムの構築
 - ・ 決済の**自律性**と**レジリエンス**の堅持
 - ・ 民間マネーの相互運用性向上と**信頼のアンカー機能**の発揮
- 発行開始時点では基礎的な決済手段としてのCBDCを発行。利用者のニーズや技術の進展に合わせて**段階的に機能度・利便性を向上**。